

マイナスをプラスにする男はもはやいない GDP五兆ドルはもはやかなき夢に終わる

インド・ビジネス・センター代表 島田卓

**むしろ経済悪化を招く男に
社会にも混乱もたらす**

昨年五月に行われた総選挙で予想外の圧勝を果たしたモディは「(任期最終年の)二〇二四年までにインドのGDPを現在の約二倍今の日本に比肩する五兆ドルに見せる」と豪語した。しかし、それには少なくとも毎年八〜九割の実質成長率が必要とされる。現状ではとても無理だ。

二〇一四年、モディがインド構造改革の旗手として首相に就任した際は、多くの国民は今まで引きずってきた負の遺産と決別できるのではないかと思っただ。負の遺産とは、土地収用の困難さから遅延するインフラ整備、許認可の難しさから改善しない電力事情、事業

化の遅延がもたらす銀行金融資産の悪化などの悪循環だ。また、生産性が極めて低い農業は、政府が穀物価格を統制、貴重な財源を農業技術改革や種の改良などに回すわけはなく、場当たり的に出す徳政令の補助金支給、中間マージンを搾取する仲買人の存在で割を食う農民。国内で穀物が不足しているのに買い上げた穀物を輸出に回す政府；でも、こんな不統一な政策はモディが登場してからも、一向に改善されていない。

しかも、功を焦ったモディは、独善的に高紙幣の廃止を断行、不十分な細則規定のまま見切り発車した統一消費税(GST)によって、消費減退を招いた。また、放漫経営とガバナンス不足から大手ノンバンクが破綻、中小金融機

関はオートローン等の消費者金融にしり込みしだし、新車販売の落ち込みを招き、インド経済は大きく失速しだした。また、イスラム教徒の基本的な人権を無視するようなカシミール地域の分割、アヨディア地域でのヒンドゥー至上主義の実行や国籍改正法の国会強行採決による実施でインド社会の混乱も招いた。

そこへ襲ったのが新型コロナウイルスの災禍だ。中国に次ぐ一三億人を超える人口をどう守るのか。一平方キロあたりの人口密度は中国の二四八人に対し四二〇人で、どこに行っても肩を寄せ合って人々が暮らす不衛生極まりないスラムがある。千人当たりの病院ベッド数も中国の四・三床に対し二・七床、医者



モディ首相

た。しかし多様性国家のインドにあって、首相の号令一下、全国民が自宅に止まることは極めて困難だ。そのため、ハイテクで有名なハイデラバード市を州都とするテラガンガ州首相は三月二十四日、「州民が自宅待機命令に従わず秩序が維持できないと判断した場合には、警察に対し違反者を見つけ次第射殺してよい許可を出す」と脅迫めいた声明を出した。

それでも、インドでは人が群がる。三月一〜五日の間、南デリーのイスラム教モスクで開催された行事にインド各地から、外国人も含め一万人近いイスラム教徒が参加。巨大クラスターの誕生で、数百人の患者が出たと報じられている。行事終了後戻った人が二次感染を起こし、一挙に患者数と死者の数が拡大した。世界保健機構(WHO)によれば、感染者数

は自宅待機指示が出た三月二五日時点では陽性五六二人、死者九人に止まっていたが、四月一日には陽性六四二二、死者一九九人と、約二週間で一〇倍以上に膨れ上がっている。ヒンドゥー教徒ならいざ知らず、イスラム教徒となると統制がさらに難しくなる。いろいろな宗教行事がいたるところで行われ、それらを開催前から制御するなど至難の業だ。

しかし経済的代償は計り知れない。インドを代表する独立系インド経済研究センター(CMIE)によれば、四月五日現在の都市部失業率は三〇・九割で地方は二〇・二割。この五年間の平均失業率が約一〇割であることを考慮するとまさに歴史的異常事態だ。就業率も五日基準の過去二週間だけで、四二割から三六・一割へと低下している。地方から都市部に出稼ぎに来ている人たちは生活が維持できなくなり、古郷への回帰移動が始まっており、感染拡大の危険性が増している。

米ゴールドマンサックスは四月

八日、一カ月ほど前に出したインドの二一年度経済成長率を三・三割から一・六割へと大幅に引き下げ、戦後経験したこともない状況に陥ると懸念している。シタラムン財務相は三月二六日、新型コロナウイルス対策として一・七兆(約二・七兆円)の経済対策を発表、農家への現金支給、貧困層への食糧配給、医療従事者への医療保険給付や小規模企業の一時的年金取り崩し容認など、特に生活が困窮すると思われる層に対する支援策を打ち出した。

一方、財政出動と企業活動停止等による税収不足が相まってGDPに対する財政赤字は今年度政府目標である三・五割から六割%台に悪化することは確実だ。しかし、一・七兆はインドのGDP比一割程度と、あまりにも少額だ。日本の事業規模はGDPの約二〇割の一〇八兆円、シンガポールは一〇割強の支援額を発表している。一三億人超の国民を救えるのか、早晩、相当額の追加財政出動を迫られるはずだ。

がある。一人当たりの健康医療費も世界最低水準で、中国のGDP比五・三割対し、インドはたったの一・三割だ。

そのためモディがとった手段は強制的な全土封鎖だった。三月二〇日の午後八時から全国民に向けた声明を発表、二日後の日曜日は「人民の戒厳令日」とし、許可無しの外出を禁止、レストランには休業命令が出た。そして二五日からの三週間、同様の指示が下され

そして最も危惧されるのが自宅待機期間の延長だ。四月八日付け現地紙デジタル版では、モディが閣僚や州首相、各党の領袖などからの意見を取りまとめたが、集約すると現状の延長や段階的に解除していく意見が多かったと伝えている。だが、九日にはベンガル湾に面した東インドにあるオデッサ州が四月三〇日までロックダウン延長を発表、外出時にマスクをしていない人には罰金も科す。しかし、行商や靴磨き、散髪屋や物乞いまでも含め、道端で生計を立てている人や出稼ぎ労働者などにとって、自宅待機は死をも意味する。

財政赤字拡大、国際信用力の低下、貧困層への壊滅的打撃をどう乗り越えていくか。モディにとって政治生命を賭した国家運営になる。モディにとっては政治的・社会的統一への軌道修正の絶好機ともなるはずだ。が、コロナ禍を契機に強権発動が先進諸国にも見られる。この流れに乗ってしまう懸念もある。(敬称略)